

## < 開 催 要 領 >

開催日時	定員	会場名・住所・電話	申込み・問合せ先
平成24年2月15日(水) 13:00～16:30	300名	国立利根 <sup>®</sup> 記念青少年総合センター センター棟417 東京都渋谷区代々木神園町3-1 03-3469-2525	(財)経済調査会 業務企画室 丸山 TEL:03-3542-9291
<b>受講対象者</b> 耐震改修工事の受注に関し、診断・設計・積算・施工・営業に携わる方			
<b>講 師</b> 東京都都市整備局市街地建築部耐震化推進担当課長 <b>吉野 敏郎</b> 演題(1) 青木あすなる建設株式会社 研究所所長/日本大学大学院講師 <b>北嶋 圭二</b> 演題(2) 江戸川建築設計協同組合 有限会社奥井設計代表取締役 <b>奥井 進</b> 演題(3)-1 青木あすなる建設株式会社 東京建築本店営業第二部部长 <b>齋藤 富士雄</b> 演題(3)-2			
<b>受講料</b> 無料 <b>テキスト</b> 各人必ずご購入下さい。 『本講習会用専用テキスト』 : 1,000 円/1名(税込) <b>サブテキスト</b> 必要な方はご購入下さい。 『積算資料ポケット版 マンションRe2012』 : 3,240 円(税込) (平成23年10月発刊 A5判624頁 税込定価 3,600 円) 全体として、セミナーを補完します。 <b>東京都の取組み、各耐震62工法の 価格帯比較表、</b> <b>セミナー事例マンションの工事別 実取引価格</b> 等が掲載されています。			
<b>募集期間</b> 11/28(月)～定員300名まで。			
<b>その他</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お申込み受付後、平成24年1月以降<b>受講者証</b>と<b>会場地図</b>等を送付いたします。 届かない場合はご連絡下さい。</li> <li>・<b>受講者証は当日ご持参</b>ください。</li> <li>・テキスト、お申し込みいただいた参考図書は、当日配布いたします。 <b>参考図書</b>を既にお持ちの方は、セミナー内で参照しますので、<b>当日ご持参</b>ください。</li> <li>・当日ご欠席の場合、資料一式を送付いたします。お振込後のご返金は出来かねますのでご了承ください。</li> </ul>			



## < プログラム >

	時 間	演 題
	12:30～	受 付 開 始
	13:00	開 会
(1)	13:00～14:10	(1) 東京の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例について ・ 制度の説明および助成金について
(2)	14:10～15:10	(2) 集合住宅の耐震改修技術について
		(3) 緊急輸送道路沿道建築物、マンションの耐震改修促進のための助成制度の活用とプランニング - 事例：クラウンハイツ(江戸川区) -
(3)-1	15:10～15:40	-1 工法選定から設計、補助申請～管理組合の合意形成
(3)-2	15:40～16:30	-2 住民の生活に配慮した、居ながら補強工事～評価していただける施工
	16:30	閉 会

FAX受付：11/28(月)～

財団法人 経済調査会 業務企画室 行  
【FAX 03-3543-1904】

第3回『東京の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例』  
に関するマンション耐震改修セミナー

受講申込書

個別

申込日 平成 年 月 日

会社名		連絡担当者	部署名
			氏名
住所 電話	〒  TEL ( )		

出席者	所属部課・役職名
専用テキスト代 1,000円 × _____ 名 = _____ 円	
参考図書(積算資料ポケット版 マンションRe2012) 特別価格 3,240円 × _____ 冊 = _____ 円	
計 _____ 円	

テキスト代のお支払について、該当するものを で囲んでください。

**現金(当日)** 混雑が予想されますのでなるべく振込をご利用下さい。 現金の場合当日領収書をお渡しします。

**振込**(・前払い ・後払い)で、

{ ・三井住友銀行 銀座支店 当座0226026 「財団法人 経済調査会 一般会計」  
・郵便振替口座 00160-9-79994 「財団法人 経済調査会 一般会計口」 } に、

(・振込みました。 ・ 月 日頃振込みます。)

前払いの場合は、空席の確認をお願いいたします。  
振込手数料はご負担下さい。

必要な書類が有りましたら事前に送付しますので、該当するものを で囲んでください。

・見積書 \_\_\_\_\_ 通 ・請求書 \_\_\_\_\_ 通 ・その他( )

ご記入いただいたお名前、住所、電話番号等は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の際に使わせていただくことがございます。ご了承ください。また、ご記入いただいた内容についての照会、修正等につきましては、お問合せ先までご連絡ください。なお、送本等一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した協力会社に委託することがあります。